

# 市議会だより

東松島市  
第71号

令和6年2月1日発行



- 東松島市一般会計補正予算ほか  
18件を原案のとおり可決  
…………… P 2～ 6
- 一般質問～12議員が市政を  
ただす～ …… P 7～13
- 総務、民生教育常任委員会  
行政視察報告 …… P14～15



脱炭素先行地域

東松島市は、環境省「第1回  
脱炭素先行地域」に選定され  
ました。



東松島市は、政府から「SDGs未来  
都市」に選定されています。



議会映像は  
ここから  
チェック!



発行/宮城県東松島市議会  
編集/広報常任委員会





# 「2024新春を迎えて」

東松島市議会議長 小野 恵章

明けましておめでとうございます。

市民の皆様には希望に満ちた輝かしい新年を迎えられたことと心よりお慶び申し上げます。

また、日頃より本市議会の活動に対しまして、深いご理解とご協力、ご支援を賜り、厚く感謝申し上げます。

昨年は、本市消防団の「特別表彰まとい」受賞や、奥松島地域の「ベスト・ツーリズム・ビレッジ2023」認定、また、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類に移行し、市民活動が活発になるなど明るい話題に包まれる中、不安定な国際情勢に伴う原油価格・物価高騰など、現在も市民の暮らしに大きな影響を及ぼしております。

市議会では昨年9月定例会において、将来の人口減少と財政状況を把握えた改革として、議員定数18名から2名の削減を決定しました。今後は、議会構成に必要な常任委員会等の在り方について、機能的・発展的な議会改革を行い、改選後16名での議会運営に道筋を示すべく努力してまいります。今後とも、市民皆様のご理解、ご協力のほどよろしくお願い致します。

結びに、新たな年が皆様にとりまして幸多く、希望が叶う年となりますよう、心からお祈り申し上げますとともに、市議会議員が心ひとつに皆様の安寧のために努力してまいります事をお誓い申し上げます、年頭にあたったってのご挨拶と致します。

## 賛否が分かれた議案

- 議案第81号 令和5年度東松島市一般会計補正予算(第7号)について
- 議案第82号 令和5年度東松島市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)について
- 議案第83号 令和5年度東松島市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)について
- 議案第84号 令和5年度東松島市介護保険特別会計補正予算(第2号)について
- 議案第85号 令和5年度東松島市下水道事業会計補正予算(第2号)について

賛成(○): 16人 反対(×): 1人

千葉 修一	齋藤 徹	井出 方明	手代木 せつ子	浅野 直美	土井 光正	石森 晃寿	櫻井 政文	五野井 敏夫	阿部 としゑ	長谷川 博	小野 幸男	阿部 秀太	大橋 博之	滝 健一	熊谷 昌崇	阿部 勝徳
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○

※小野恵章議長は採決に入りません。

## 令和5年 第4回定例会

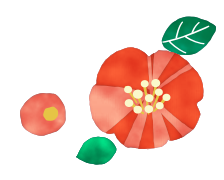
令和5年第4回定例会は、12月7日から18日までの12日間の会期で行いました。

補正予算、指定管理者の指定等の審議が行われ、全て原案のとおり可決しました。

●議案等の上案件数 18件

<内訳>

- 補正予算 5件
- 指定管理 4件
- 条例 9件



# 市内施設の指定管理者を決定

市内の施設の指定管理に関する議案4件が施設分野ごとに担当委員会に付託され、審査を行った結果、原案のとおり可決されました。審査の内容の一部をお知らせします。

## 指定管理制度とは？

地方公共団体やその外郭団体に限定していた公の施設の管理・運営を、株式会社を始めとする営利団体・財団法人・NPO法人・市民グループなどに包括的に代行させることができる制度です。



## 議案第77号 奥松島運動公園 管理者を株式会社アークリンクに決定

民生教育常任委員会付託審査

現在、管理運営を行っている株式会社アークリンクについて来年度からの4年間の指定管理者の指定に関する審査を行いました。審査の中では、マレットゴルフ場及び子ども広場を新たに管理範囲に加え、一体的な管理運営を行うことにより、施設の設置目的の達成、施設機能の十分な発揮、更なるサービスの向上、指定管理者の公募方法等、選定委員会での審査内容について執行部から聞き取りを行い、原案のとおり可決すべきものと決定しました。



### 審査の足跡

**問** 指定管理者の民間の発想を取り入れる導入効果は。

**答** 市民の声を第一に考えた取組を行い、定期的に運動型のイベントを展開し、健康増進を進め、施設の稼働率及び利便性向上に努める。また施設の長寿命化に向けた日常点検・保守点検を行うなど防災機能整備を徹底している。

## 議案第78号 老人福祉センター 管理者を社会福祉法人東松島市社会福祉協議会に決定

民生教育常任委員会付託審査

現在、社会福祉法人東松島市社会福祉協議会が管理運営を行っている老人福祉センターについて、来年度からの4年間の指定管理者の指定に関する審査を行いました。審査の中では、指定管理料の妥当性、選定委員会での審査内容などについて執行部から聞き取りを行い、原案のとおり可決すべきものと決定しました。



### 審査の足跡

**問** 公募によらない選定理由は。

**答** 社会福祉協議会は、社会福祉法において地域福祉の推進を図ることを目的に指定された唯一の団体であり、市と車の両輪として本市の地域福祉を推進していく関係にある。また、社会福祉を目的とする事業の企画及び実施、社会福祉に関する活動への住民参加のための援助、さまざまな貸付事業・支援事業の活動など、さらに経費削減にも取り組まれている。

## 議案第79号

# 矢本駅前西地区複合施設(ゆぶと) 管理者を株式会社ダンロップスポーツウェルネスに決定

現在、株式会社ダンロップスポーツウェルネスが管理運営を行っている矢本駅前西地区複合施設(ゆぶと)について、来年度からの4年間の指定管理者の指定に関する審査を行いました。審査の中では、民間活力を活用した管理運営により、施設の設置目的の達成、施設機能の十分な発揮、更なるサービスの向上、市直営管理と指定管理した場合の経費の比較等、選定委員会での審査内容について執行部から聞き取りを行った。

また、老朽化などが進んでいる現状も踏まえ、将来的な施設の在り方を検討していくべきとの意見があった。以上を踏まえ、原案のとおり可決すべきものと決定しました。



## 審査の足跡

**問** 管理運営経費等の状況について

**答** 修繕・人件費等が増加傾向にある中、指定管理者独自で、様々な対策に傾注し、事業展開を行い努力されている。

## 議案第80号

# 奥松島観光物産交流センター 管理者を貴凜庁株式会社に決定

令和2年4月から令和6年3月まで、貴凜庁株式会社と協定を締結している奥松島観光物産交流センターについて、来年度からの2年間の指定管理者の指定に関する審査を行いました。審査では、市直営管理と指定管理した場合の経費の比較、指定管理者の公募方法等、選定委員会での審査内容について執行部から聞き取りを行い、原案のとおり可決すべきものと決定しました。



## 審査の足跡

**問** 指定管理者を公募するにあたっての周知方法は。

**答** 指定管理者については、特定の業者に対しての通知は出来ないなので、広く市のホームページで周知を行った。



# 各分野ごとに議員が審査した内容はこちら

## 総務常任委員会

### 議案第74号

#### 東松島市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について

平成30年度から宮城県が財政運営の責任主体として事業運営を開始されて以降、本市では経済的弱者への配慮から宮城県が示す国民健康保険税率に基づいた改正は行わず、財政調整基金等を補填しながら事業運営を行ってまいりました。しかし、限りある基金の残高減少が顕著となってきたことに加え、県内の他自治体の税額改正動向や宮城県からの指導内容を勘案し、県標準保険税率を参考として令和6年4月1日から税率の改正を行うものです。



**問** 少子高齢化に伴い、国保の被保険者構成も7割軽減者が増加していくと予想される。ますます市民の生活が厳しくなり、市民や地方自治体の負担が増えて困っている状況を国や県に伝えて制度設計を見直してもらいたいと思われが、

**答** 国保担当課長会議や市長会の要望など国や県に本市の声を届けていきたい。

#### 総務常任委員会委員長報告

国保税については、地方公共団体の公費が増大しないよう、以前よりも声を大きくして国や県に要望していくものと確認し、原案可決すべきものと審査しました。

### 議案第75号

#### 東松島市火葬場条例の一部を改正する条例について

平成30年11月の使用開始から現在まで価格を据え置いている東松島市火葬場の使用料について、燃料費の高騰等により本施設の維持管理運営費用が増加していること及び近隣自治体の使用料の状況などを勘案し、2,400円から5,000円の範囲内で使用料増額の改定を行うものであります。(年齢及び市内外の区分により金額が異なります。)

**問** 燃料費はどのくらい高騰しているのか。また、使用開始から5年経過したが、令和6年度の修繕料見込額はどのくらいか。

**答** 燃料費は令和2年度137万円だったのが令和4年度では268万円と約2倍に上がっている。修繕費は、耐熱タイルや温度センサー、台車など高温焼却対応部品の交換や修繕などで令和6年度では389万円程度を見込んでいる。

#### 総務常任委員会委員長報告

今後の火葬場使用状況を鑑みて光熱費及び火葬炉の修繕費等も増額してくることが予想されるため、増額は妥当であると判断し原案可決すべきものと決定しました。

## 産業建設常任委員会

### 議案第68号

#### 東松島市道の駅条例について

今回の条例制定は、三陸縦貫自動車道上下線矢本パーキングエリア隣接地に整備を進めている道の駅について、供用を開始するため、施設の名称及び位置等について定めるものです。



**問** 販売使用料について、業者が売上の3割を支払うのは高いのではないか。

**答** 市が直営で道の駅を運営した場合を想定しているため、指定管理で運営した場合、費用や売上げを計算し、3割を上限とした適切な販売手数料を定めるもの。

#### 産業建設常任委員会委員長報告

道路利用者の利便性の向上に供するという道の駅に準じた条例であり、道の駅での販売使用料も妥当であるとし原案可決すべきものと決定しました。

## 民生教育常任委員会

### 議案第73号

#### 東松島市社会体育施設条例の一部を改正する条例について

##### 【概要】

今回の条例改正は、東松島市鷹来の森運動公園にスケートボードパークが新設されたことにより、社会体育施設条例に位置づけるものです。また、奥松島運動公園マレットゴルフ場について、施設の活用促進、競技人口の増加及び市外からの交流人口の拡大を図るため使用料の改定を行うものです。



**問** スケートボードパーク使用料の無料の理由は、

**答** 利用者の多くは小中学生が予想され、県内の施設13か所中11か所が無料で開放していることから無料とすることとした。

**問** マレットゴルフ場使用料改定の理由は、

**答** 競技人口の増加及び市外からの交流人口の拡大を図るため。また、管理費の経費も増大していることから市内・市外を含め1回につき300円に定めた。

#### 民生教育常任委員会委員長報告

スケートボード競技の普及・マレットゴルフ競技の交流人口の観点から使用料の改定は妥当であるとし、原案可決すべきものと決定しました。

# 12月 補正予算 …… 物価高騰に伴う低所得世帯への家計 支援給付金など5億3千900万円 の一般会計補正予算を可決

## 経済対策費

電力・ガス・食料品等価格高騰  
重点支援給付金事業

2億5千900万円

**Q** 住民税非課税世帯に対し、1世帯当たり現金7万円を支給するところがあるが、いつ頃から支給するののか。

**A** 令和5年12月1日現在で東松島市の住民であり、口座情報の確認が出来た世帯について、12月26日の振り込みから順次開始する。

## 観光費

観光物産振興事業

101万2千円

**Q** 広告等の具体的な内容は。

**A** ベスト・ツーリズム・ピレッジ2023に東北地方で初めて認定されたため、仙台空港国際線旅客通路にサインージ広告を掲示するほか、市民の観光に対する意識啓発を図るため、横断幕及びのぼりを作成するもの。

## 学校教育施設費

矢本第一中学校武道館改修工事設計業務委託料

794万4千円

**Q** 改修工事設計の内容は。

**A** 矢本第一中学校の武道館は、築37年経過している。今回、雨漏りが確認できたので、屋根の防水と外周の改修を行うための設計となっている。

## 経済対策費

学校給食物価高騰対策事業

賄材料費 270万円

**Q** 給食費について保護者の追加の負担はあるか。

**A** 給食の材料費の高騰により値上げがあったが、保護者の追加負担はない。

議会上程された全ての議案の議決結果については、市議会HPに掲載しております



## 可決した議案



### 第4回臨時会 (11 / 22) 可決議案

- 議案第66号 令和5年度大曲小学校北校舎解体工事請負契約の締結について
- 議案第67号 令和5年度地域連携販売力強化施設等新築工事請負契約の締結について

### 12月定例会 可決議案

- 議案第68号 東松島市道の駅条例について
- 議案第69号 東松島市特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例等の一部を改正する条例について
- 議案第70号 東松島市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について
- 議案第71号 東松島市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について
- 議案第72号 東松島市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例について
- 議案第73号 東松島市社会体育施設条例の一部を改正する条例について
- 議案第74号 東松島市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について
- 議案第75号 東松島市火葬場条例の一部を改正する条例について
- 議案第76号 東松島市下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例について
- 議案第77号 東松島市奥松島運動公園の指定管理者の指定について
- 議案第78号 東松島市老人福祉センターの指定管理者の指定について
- 議案第79号 東松島市矢本駅前西地区複合施設の指定管理者の指定について
- 議案第80号 東松島市奥松島観光物産交流センターの指定管理者の指定について
- 議案第81号 令和5年度東松島市一般会計補正予算(第7号)について
- 議案第82号 令和5年度東松島市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)について
- 議案第83号 令和5年度東松島市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)について
- 議案第84号 令和5年度東松島市介護保険特別会計補正予算(第2号)について
- 議案第85号 令和5年度東松島市下水道事業会計補正予算(第2号)について

# 一般質問

# 12議員が市政をたずねます

## 東松島市第2次総合計画後期基本計画まちづくりの方向性別目次

1 産業と活力のある住みたくなるまち	
移住・定住について	千葉 修一 P 8
大衡村に進出するJSMC関連企業の誘致について	石森 晃寿 P 8
下福田・新田地区及び高松地区の県営ほ場整備事業等について	石森 晃寿 P 8
技能能力者を顕彰し若年技能者の人材育成を図れ	土井 光正 P 9
我が市における観光推進施策について	井出 方明 P 9
野猪等の被害状況と対策について	五野井敏夫 P11
市特産品、生産品の開発補助金、奨励金の創設について	五野井敏夫 P11
奥松島「ベスト観光村」について	櫻井 政文 P12
起業家教育について	櫻井 政文 P12
耕作放棄対策について	阿部 勝徳 P13
2 子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち	
地域の子育て支援拠点の推進について	土井 光正 P 9
健康ポイント制度のデジタル化を図れ	大橋 博之 P12
作田浦自治会集会所の整備について	櫻井 政文 P12
3 次世代を担う人材を育む学びと文化・スポーツのまち	
不登校・ひきこもりについて	千葉 修一 P 8
野蒜海岸におけるビーチスポーツの今後の状況について	井出 方明 P 9
コミュニティセンターの今後の管理運営について問う	浅野 直美 P10
部活動地域移行による生徒の能力活性について	浅野 直美 P10
教育についての今後の方向性について	小野 幸男 P10
中学校部活動の地域移行について	五野井敏夫 P11
小中連携教育の取り組みについて	大橋 博之 P12
4 災害に強く安全で快適で美しいまち	
冬季間における通勤・通学路等の融雪、除雪対策は、万全か	石森 晃寿 P 8
国道45号上下堤地区の高上げ事業等について	石森 晃寿 P 8
JR矢本駅前のトイレの改築を早急を実施せよ	土井 光正 P 9
5 持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち	
合併20周年記念事業で更なる発展を	浅野 直美 P10
市政運営の課題を問う	小野 幸男 P10
10年先に思いを馳せて今を問う	阿部 秀太 P11
市政20周年行事と市史の編纂について	櫻井 政文 P12
市内公共施設における電子申請の環境整備を	齋藤 徹 P13
ふるさと納税による財源確保の更なる強化を	齋藤 徹 P13



# 問 移住・定住について

## 答 定住化促進事業補助金を実施



千葉 修一 議員

1 件目

**問** 移住・定住の取組、成果及び課題について。

**答** 移住・定住促進策として、東京有楽町にあるふるさと回帰支援センターなどの首都圏等で本市のPRのほか移住コーディネーターを配置し、

移住・定住ワンステップ窓口の設置、移住を目的とした住宅建築に係る「定住化促進事業補助金」などの取組を実施。移住者は、令和4年度で153人となっている。移住者が、将来的な定住を決める理由として、移住先での就労や起業といった移住者の仕事が必要な要素である。そのことから、移住者を含めた創業者への支援の取組として「東

松島市創業支援補助金」の支給、相談会、セミナーを開催している。

2 件目

**問** 不登校・ひきこもりについて。

**答** 本市での不登校の原因は、小・中学校とも無気力・不安が約3分の1を占め、次いで生活リズムの乱れ、友人や親子関係の問題、学業不振と続き、様々な理由が複合している。一人一人の状況に応じた支援計画を作成して、関係者で共有し、支援に当たっている。協同的な学びにより、絆づくり、居場所づくり、授業づくりを一体的に進め、継続的に取り組むことで不登校減少にもつながる。不登校生徒の進路に関しては、より良い進路選択が出来るよう、丁寧な説明を行い進学率はほぼ100パーセントになっている。



- 1 移住・定住について
- 2 不登校・ひきこもりについて



▲令和5年4月から開設した教育支援センター（ひがまつBASE）

# 問 国道45号上下堤地区高上げ事業

## 答 東部の川下工区は、12月に着手



石森 晃寿 議員

1 件目

**問** 国道45号上下堤地区の高上げ事業は、いつ頃から着手するのか。

**答** 今年度については、3工区のうち、東部の川下工区（350m）の予算4億5千万円が措置され、12月から切廻し道路工事に着手する。

- 1 国道45号上下堤地区の高上げ事業等について
- 2 大衡村に進出するJSMC関連企業の誘致について
- 3 冬季間における通勤・通学路等の融雪、除雪対策は、万全か
- 4 下福田・新田地区及び高松地区の県営ほ場整備事業等について



▲国道45号上下堤地区高上げ工事着手前の冠水時の写真



2 件目

**問** 新聞報道によると、宮城県大衡村の「第二仙台北部中核工業団地」に立地が決定した半導体を製造する「JSMC株式会社」の新工場では、自動車向けなど国内需要の多い半導体の量産を計画し、令和9年に稼働を

目指している。このことから関連企業

**問** の誘致を考えているか。

**答** これまでも市民の働く場確保のため、企業誘致を最重要施策に位置付けていることから、半導体関連企業をターゲットとして企業誘致に取り組む。

**問** 宮城県がJSMC株式会社及び関連企業の誘致に向けた「部署」を新設するものと思われるが、本市の職員を派遣し、連携強化を考えているか。

**答** 速やかな受入れ用地の確保が必要と考えている。そのため、来年度において、産業用地整備に係る民間事業者からの公募を検討する。

**答** 宮城県との連携をさらに深め、関連企業の誘致を進めるために、職員派遣について、宮城県と協議する。

**問** 関連企業を誘致する場合、受入用地の確保は、どのように考えているか。

**答** 速やかな受入れ用地の確保が必要と考えている。そのため、来年度において、産業用地整備に係る民間事業者からの公募を検討する。



問

子ども誰でも通園制度の取組を

実施にあたり前向きに取り組む



土井 光正 議員

1件目

問 子育て支援センター「ほっとふる」は狭小となっており、余裕のある施設としてスペースを拡張すべき。

答 利用者のニーズを把握しながら検討していく。

問 18歳未満のすべての児童を対象にした児童館を設置すべき。

答 子育て支援センターや放課後児童クラブで同様の事業を実施している。

問 各市民センターを活用した移動型児童館については、研究していく。

問 親の働き方を問わず時間単位で保育所などを利用できる「子ども誰でも通園制度」の取り組み

にあたり本市の課題は。

答 実施にあたり前向きに取り組んでいくが、事業に従事する保育士の確保が課題となっている。

2件目

問 J R矢本駅は本市の玄関口となる駅であり、航空祭や夏祭り等で多くの来訪者が利用する。老朽化した公衆トイレを早急に改築すべき。

答 健康増進センター「ゆふと」に接する商業施設解体後の令和7年度に整備を行う。

3件目

問 本市においてこれまでで技能者として優れた商品を排出し、時代を担う若者にもものづくりの大切さを伝授している方々を顕彰していくべき。

答 東松島市表彰規則に基づき商工会等と連携し、優れた技能を持つ技能者の発掘に努め、技能者の顕彰を行っていく。



問

観光推進施策について問う。

答 教育旅行インバウンド等進めていく



井出 方明 議員

1件目

問 道の駅開業にあたりコンセプト、ターゲット層及び呼び込むための方策をどの様に考えているか。

答 観光、物産の情報発信拠点として、一次産業の活性化、本市を訪れてもらう機会創出が、目的と役割である。ブルーインパルスを活用したデザインやディスプレイを売りにしていく。

問 世界の持続可能な観光地TOP100等へに選定されたが、このチャンスをどの様に活かしているか。

答 宮城県観光パンフレット掲載や、仙台空港到着通路へデジタルサイ

- 1 我が市における観光推進施策について
- 2 野蒜海岸におけるビーチスポーツの今後の状況について



▲ビーチスポーツ場の整備が進む野蒜海岸

ネージ広告掲示、写真コンテンツスト開催を通じて、周知を図っていく。

問 ブルーインパルス飛行場の上空訓練実施時、市の用意した駐車場が満車で、路上駐車で危険な場合がある。拡張する考えはあるか。

答 航空自衛隊松島基地正門東側に約1000台の駐車スペースを整備し、月平均2,000人以上の利用者がある。日に

よって満車になり、路上駐車が見受けられる。満

車時は、近隣の矢本海浜緑地第3駐車場を利用いただくよう、誘導看板などを設置していく。

2件目

問 野蒜海岸におけるビーチスポーツの今後の在り方について問う。

答 野蒜海岸の防潮堤はビーチスポーツ等の観覧席として整備されている。ビーチテニス及びビーチバレーは整備され大会を誘致している、ビーチ

サッカーコート整備を検討する。



- 1 地域の子育て支援拠点の推進について
- 2 J R矢本駅前のトイレの改築を早急の実施せよ
- 3 技能能力者を顕彰し若年技能者の人材育成を図れ



▲子育て負担軽減、施策の実現を！

# 問

## 合併20年記念事業で更なる発展を

### 答

### 市民総参加で祝う記念事業を開催



浅野 直美 議員

#### 1件目

**問** 市歌を位置づけ市民の更なる一体感を醸成するため、総参加の記念事業を。

**答** 「東松島讃歌」を市歌として検討したい。代々歌い継がれるよう普及と活用を努める。

- 1 合併 20 周年記念事業で更なる発展を
- 2 コミュニティセンターの今後の管理運営について問う
- 3 部活動地域移行による生徒の能力活性について



▲滝山公園の環境整備を早急に



▲生徒のための部活動地域移行に

**問** 旧矢本町と旧鳴瀬町にまたがる滝山公園を合併の象徴に提案する。四季を通じて花木が鑑賞できる場所に整備すべき。

**答** 滝山公園を住民の交流や賑わい創出の場として活用するため、駐車場及びトイレ等整備を進め、園路沿い等にモミジやアジサイ等、年次計画により植栽し、未来の本市に残る立派な滝山公園とする。

**問** 合併記念を機に、矢本と鳴瀬を繋ぐ市道滝山引沢3号線を整備すべき。

**答** 避難道路としても可能となり、記念事業に相応しい2車線道路として整備を検討したい。

#### 2件目

**問** 市直営となるコミュニケーションセンターの管理運営について問う。

**答** 東松島市芸術文化振興会から人材を確保し、安定的かつ市民満足度の高い運営に努める。法人税等の納入が不要となり経費縮減が見込まれる。

#### 3件目

**問** 部活動地域移行で生徒の非認知能力向上等能力活性に努め、かつ保護者の経済的負担を増やすことのないようにすべき。

**答** 協議会を立ち上げ、地域移行に伴う課題解消に向けた取組を進め、中学校生徒のための地域移行であるよう努める。

# 問

## 市政運営の課題を問う

### 答

### 地域自治組織と地区自治会主体に



小野 幸男 議員

#### 1件目

**問** 庁舎の管理計画と新庁舎建設の基金の積み立ての考えを問う。

**答** 昨年度実施した庁舎劣化診断調査で、コンクリート強度は満たしており新庁舎建設は考えていない。積み立ては、財源確保を含め検討する。

**問** 庁舎トイレの改修計画の方向性を問う。

**答** 和式から洋式化と、トイレ改修も併せ、修繕工事を令和6年に行う。

**問** 市民センターの指定管理の在り方と今後の協働のまちづくりの方向性を問う。

**答** 第4回定例会の指定管理料の積算等について附帯決議を重く受け止め、



▲災害は忘れず必ずやってくる！  
早い庁舎積み立て基金を

- 1 市政運営の課題を問う
- 2 教育についての今後の方向性について

指定管理者制度の検討委員会を設置し、協議検討を重ねている。今後のまちづくりの方向性は、地域自治組織と地区自治会を主体にした活動の推進に変更はない。

#### 2件目

**問** でめこんの成果と、児童・生徒の現状と課題について問う。

**答** 「東松島ゴール」を策定し、引き続き家庭との連携を強化し「でめこ

ん」の意識を高めていく。**問** 部活動の今後の在り方について問う。

**答** 地域移行に向けて、教員の負担軽減や教員と生徒の絆づくりを育む。

**問** 公営塾の開設と学力向上の底上げ策を問う。

**答** 本市では、ボランティア主体の学習会、放課後学習会、中学3年生中心の学習会を開設している。各地域の特色を生かし学力向上に尽力する。



# 問 農業、商工業問題について問う

## 答 関係機関と連携し対応する



五野井敏夫 議員

止計画に基づき対策を実施している。

**問** 防除、駆除対策対応は、関係機関と連携すべきであるがいかにか。

**答** 有害鳥獣駆除については、万全の対策を講じられるよう、宮城県に要望しているところであり、今後も関係機関と連携し対策に努める。

**問** 被害の状況はいかに。

**答** 令和4年度データでは、届出分のハクビシン被害は、軽度のものであり、猪、鹿等被害はありませぬ。

**問** 今後の対策について。

**答** 東松島市鳥獣被害防

- 1 中学校部活動の地域移行について
- 2 野猪等の被害状況と対策について
- 3 市特産品、生産品の開発補助金、奨励金の創設について



▲地場産品、特産品、土産品の新製品開発が待たれる

**問** 道の駅の開業が来年11月頃との見通しであるが、当施設は、多様な機能に。

**答** 市商工会や株式会社奥松島観光物産公社を中心に創出したい。

**問** 開発、製造に対する奨励金、補助金制度を創設し、事業の活性化を図っては。

**答** 宮城県の推進支援事業補助金制度に、市独自の乗せ補助等を検討していく。



# 問 次期総合計画策定について問う

## 答 令和7年度中の議会承認に向け取り組む



阿部 秀太 議員

**問** 令和8年度からの次期総合計画策定について

**答** 多くの市民の参画を得る方向性や方策は。

**問** 策定スケジュールは。

**答** バックキャスト型の行財政改革計画は。

**問** コンサルタント会社に委託せずに、職員全員参画による計画作り、各地区での市政懇談会での意見交換会、市民からのパブリックコメントなどを通じ、市民総意となるよう実施していくことが望ましい。特に東松島市総合開発審議会の委員を、現在の24人から30人とする。

**問** 令和6年度を市民ニーズの調査期間として、市民ワークショップや団体インタビュー、職員ワーキングを実施する考えはないか。

**答** 考えていない。

**問** シビックテックについて問う。

**答** シビックテックは、市民が行政と連携し、テクノロジーを活用し、社会課題の解決や生活の利便性向上を目指す取り組みと理解する。市民の意見やアイデアを集め、議論を集約し、政策に結びつける仕組みの導入事例もあり、今後研究する。また、令和6年度以降順次、公開するオープンデータを増やしていく。

1 10年先に思いを馳せて今を問う



▲多くの市民の参画が待たれる

- 1 健康ポイント制度のデジタル化を図れ
- 2 小中連携教育の取り組みについて



▲スマホアプリを導入せよ

**1件目**  
**問** 現在の取り組み状況について伺う。アプリを導入しデジタル化を提案したが検討の結果は。

**答** 本市の事業の形態に合った標準仕様アプリが存在しないため、新たに

初期開発・導入費用として約210万円、毎年度の維持管理を含むアプリ使用料として約460万円の経費が必要となり、費用対効果の観点から導入には無理があると判断した。

**問** 高齢者の取り組みについて。

**答** 令和元年度より事業を開始し、参加者を増やすために、毎年度工夫改善を行いながら事業を

推進してきた実績として、令和3年度は391人、令和4年度は421人で、60代以上の参加者は210人で、参加者全体に占める割合は49.9%、本市の60歳以上の人口に占める割合は1.5%となっている。

**問** 健康ポイントの交換アイテムはどの分野が好評なのか。

**答** 新規参加者には、クオカード5000円分、応募者全員にゆふと半額クーポン券2枚、抽選で20名の方に市内特産品2,500円分を計上しており、応募者が予め希望するものでなく、市が応募者の中から当選者及び特産品などを抽選により決定しているため、景品の人気順位等は把握していないが、来年度以降、応募者がアイテムを選択して応募できるように検討していく。

## 問 健康ポイント制度のデジタル化を

**答** 費用対効果の観点から導入できず



大橋 博之 議員



## 問 作田浦自治会集会所の整備を問う

**答** 令和8年度に建設着手を計画



櫻井 政文 議員

**1件目**

**問** 作田浦自治会は専用の集会所がない。新たな施設の整備計画の進捗状況を伺う。

**答** 老朽化が進んでいる県営下浦住宅集会所を解体した跡地に新たな施設を整備する。令和8年度に建設を着手する計画で作田浦、下浦両自治会の共同利用を考えている。

**2件目**

**問** 市政施行20周年は、あと1年3ヶ月余となった。大きな節目となる20周年を記念する事業は、大々的に行うべきと考えられるかが。また、市史編纂に関して、以前一般質問したが、その後の進捗状況について伺う。

- 1 作田浦自治会集会所の整備について
- 2 市政20周年行事と市史の編纂について
- 3 奥松島「ベスト観光村」について
- 4 起業家教育について



▲インバウンドの環境整備を万全に！

**答** 記念事業については、これまでの歩みを振り返り、先人の功績に感謝するとともに、未来に向けて市民のさらなる一体感を醸成する機会にしたい。市史編纂の推進体制については、令和6年4月1日に総務部内に市史編纂室を設置し、課長級の室長と数名の係員を配置する。

**3件目**

**問** この度、本市奥松島地域が国連世界観光機関

**答** 受け入れ環境の整備と市民への周知を図る。

**4件目**  
**問** 起業家教育導入についての所感を伺う。

**答** 職場体験や起業家からの話を聞く取り組みを行う。





問

公共施設の利用申請を電子化せよ

答 令和7年を目標に整備していく



齋藤 徹 議員

1 件目

問 現在の公共施設の利用申請は対面である。時代の流れに合わせ電子申請を可能としては。

答 施設利用申請の電子化については、DXの流れ

れや市民サービスの向上につながる。提言のとおり早期の実現を目指して取り組んでいく。加えて、策定している東松島市DX推進計画に基づき、幅広く市民サービスの向上を目指していく。

問 対面・オンライン問わず、窓口を一本化してはどうか。

答 施設ごとに利用許可

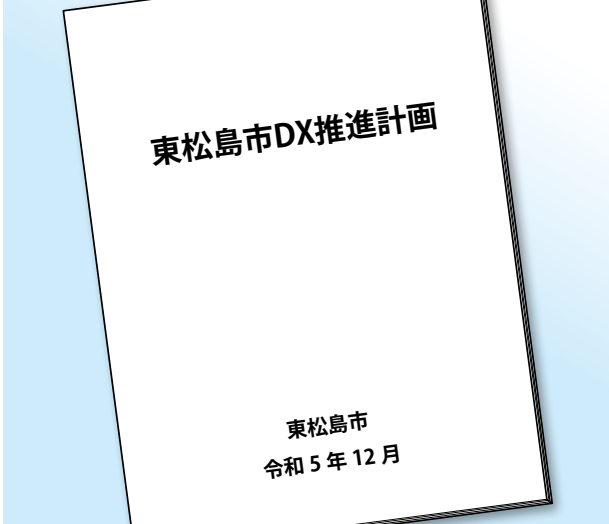
2 件目

問 オールシーズンにわたる魅力ある商品の開発を推進すべき、本市の見解は。

答 現在の本市のふるさと納税の寄附額は、宮城県内35市町村中6位、この好調を維持するために、アクティビティや海苔、牡蠣といった海産物の通年での返礼品の提供を含めた魅力ある商品づくりを引き続き行っていく。

基準や、減免基準等の調整が必要だが、市民センター、社会体育施設等を先行して調整し、利用申請の一元化を進める。

- 1 市内公共施設における電子申請の環境整備を
- 2 ふるさと納税による財源確保の更なる強化を



▲ 12月に策定された計画に沿って進められます

は、財源確保の重要な手法の一つと認識している。

答 各種イベントにおいて、ふるさと納税推進に係るPRを効果的に実施している。ふるさと納税

問 本市におけるふるさと納税に関する考え方や財源確保へ向けた手法は。

答 本市の耕作放棄地については、市農業委員会の調査結果では、令和2年度、全耕作面積2,830haのうち25.9%

問

今後の耕作放棄対策は

答 関係機関と連携し取り組む



阿部 勝徳 議員

問 高齢化や、農業後継者の減少などにより耕作放棄地の拡大が懸念されている。また、水田活用の直接支払交付金の水張り要件の厳格化により、耕作放棄対策の一翼を担っていた農業法人や生産組織などによる耕作が困難になると考えるが、これからの本市の耕作放棄対策について伺う。

答 本市の耕作放棄地については、市農業委員会の調査結果では、令和2年度、全耕作面積2,830haのうち25.9%

1 耕作放棄対策について



▲耕作放棄が心配される山間部の水田

の一定期間の水張りを交付条件とする水田活用の直接支払交付金の水張り要件の厳格化に伴い、交付金の交付対象とならない土地が増えることが予測され、結果として耕作放棄地の増加を危惧している。市としては、食料安部の観点から関係機関や農業委員及び農地利用最適化推進委員と連携強化を図りながら耕作放棄地の拡大防止に努める。

また、東松島地域農業再生協議会においては、水田耕作情報システム改修を行い、令和7年度より水稻生産実施計画書に作付何年目になるかを表示し、対象外になることを、事前に周知していく。水張り要件の厳格化については、様々な弊害が出るので、宮城県市長会を通じて全国市長会にも要望しており、国に対し重点提言をしている。



# 総務常任委員会行政視察報告



総務常任委員会、民生教育常任委員会において行政視察を行いました。

## 兵庫県小野市 「小野市の行政経営について」



小野市では、民間出身市長の行政経営がトップダウン型により行われている。「機能（果たしうる役割）があつて組織がある。必要のない組織は潰す。」という考えの基、行政経営戦略4つの柱（①顧客満足度志向…市民⇨顧客と捉える。②成果主義…何をやったかではなく、何をもたらしたかを問う。③オンリーワン…ここにしかない小野らしさを追求。④後手から先手管理…言われてからやるのではなく言われる前にやる。）を実

践しており、成り行き管理からターゲットインングワークへの転換を図っている。また、小野市流「報・連・相」により市に関する情報はすべて文書により市長へ届けられ、市長が赤ペンで方針を記載した内容は市役所内のWEBにて情報共有がなされている。

### ●まとめ

民間企業出身の蓬萊ほうらい務つとむ氏が市長に就任してから民間感覚を持つ行政経営が行われ、システム化された小野市流「報・連・相」は、市長へ常に新しい情報が届けられ、また、全庁にデータベースが共有されるなどリスク管理も含め上記に記載のとおりトップダウン型の行政改革が進められていた。

小野市の担当者から「それぞれの地域特性を踏まえた独自のやり方がある。」という説明を受け、東松島市の行財政改革も公務員経験者である渥美市長をトップに本市独自の行財政改革が推進されることを期待する。

## 兵庫県芦屋市 「行財政改革について」

芦屋市では、阪神淡路大震

災後の行財政改革で市債残高を減少する目標を達成したが、公共施設の更新に加え、人口減少社会に向けて基金



の取り崩しが今後見込まれることから、新たな行財政改革を進めている。10年間の行財政改革の効果額（100億円）を示し、ゴールからのバックキャストイングでやるべきことを洗い出し、ゴール達成に向け業務全体の変革を市職員が自ら行えるような人材育成や業務改善の提案・実施等をボトムアップ型で進めている。

### ●まとめ

芦屋市と東松島市では地理的條件や生活環境など条件が異なるものの、阪神



淡路大震災後に多額の市債残高を抱えながらも着実な行財政改革により健全な財政運営が維持されてきた。

現在の新行財政改革では、全国的な少子高齢化や人口減少社会に対応すべく持続可能な行政運営にシフトされており、公共施設の包括管理委託方式は市が直営で管理運営を行うのと同程度の予算額で民間のノウハウを導入し、長い目で見た際の市職員の人件費削減など「縮充」という考え方により予算を抑えつつ市民サービスは充実させるというものであった。

10年後のあるべき姿を見据えたバックキャストイングの手法による行財政改革計画は、本市においても総合計画から現在の状況を見比べた削減額の記載と進捗管理に留まらず、計画最終年度のあるべき姿を目標数値に掲げ行財政改革を進めていくべきである。





# 民生教育常任委員会視察報告



## 栃木県矢板市 「放課後学習支援事業（公営学習塾）」について

矢板市教育委員会は、令和5年から中学3年生を対象とした高校入試対策を含めた学習支援を始めた。週2回学校内で開講し、参加生徒が問題集や宿題に取組、講師が質問などに応じる「自主学習方式」。教科は数学と英語で、放課後の2時間で受講料は無料である。生徒自らが学習の内容を決め、民間塾から派遣される講師が指導にあたる。

### ●まとめ

矢板市教育委員会では、さらに小学1年生から中学3年生まで、苦手な教科を自主的に学習しようとする子どもたちを対象とした個別の支援教室も立ち上げ、教員免許のある会計年度職員が指導に当たっている。また、小・中学生を対象に漢検・数検学習塾を開講し、講師は大学生が指導にあたっている。

矢板市の担当者から、公営学習塾の成果について、「学習時間の確保に一定の対応することができた。」「高校進学に向けて友達と切磋琢磨しながら意欲的に学習する時間が確保できた。」との意見があった。本市においても様々な取組を行っているが、子ども達の更なる学力向上のため参考にするべきである。

## 茨城県牛久市

### 「コミュニティ・スクール、地域学校協働活動について」

牛久市のすべての子ども達に幸せになつてほしいとの事から

「真面目や努力」から「安心と夢中」の学校となることである。子ども達が互いにケアし合える集団、子ども達がかかわりながら互いに学び合う集団が授業で行われることにより、「授業を変えて、子どもを変えて、学校を変えて」取り組みを学校教育の中心に置いていく。さらに社会に開かれた教育課程の実現に向けて学校運営協議会の方々と学校を軸とした様々な活動を行っている。

### ●放課後の学習支援「うしく放課後カッパ塾」

小・中学校、義務教育学校生を対象に、平日の放課後に週2日または週3日、余裕教室等で1時間30分基礎学力の向上や学習習慣の定着を図るための学習支援を行っている。指導には、元教員、教育免許所有者、大学生等があたっている。

### ●土曜日の教育活動「うしく土曜カッパ塾」

市内全小学校、義務教育学校の児童の希望者を対象に、月1回から3回程度、地域の方々に参加・協力を得て、豊かな体験活動や郷土学習等を実施している。

### ●まとめ

牛久市の取組の大きな特徴は、業務を福祉部から教育委員会に移管し「放課後対策課」を設置し、「子育て・教育の充実」をまちづくり推進のポイントに置いていることである。行政組織の取組が、学校と地域活動を支援し活性化を図っている。

活動の企画調整を担うコーディネーターの人材発掘が難しい中、確実に地域コーディネーターを要請し研修している。本市において参考にするべきものは多く取入れていくことを期待する。

## 埼玉県三郷市

### 「親の学習推進事業について」

子育て中の親等を対象とした「親が親として育ち、力をつけるための学習」と中・高校生を対象とした「親になるための学習」講座を行った。さらにテーマ性を持った毎月の講座も実施している。

講座については、県の資格を有した家庭教育アドバイザーにより、参加者が小グループを作り意見交換やロールプレイを行う「参加型学習」の講座を実施している。

### ●まとめ

本来であれば子どもは人との接し方、必要最小限のマナーなど学校では学ぶことができないことを家庭環境から自然に学んでいくが、子育ての多忙さ、共働きによるゆとりのない様子も見え隠れしている状況である。親の学習についてにはなかなか結果が目に見えないものではないが、三郷市の取り組みについては、本市に



においても可能な限り取り入れてもいいのではと考える。  
東京都大田区立御園中学校分教室「みらい学園」  
「不登校特例校について」

## 大田区立

御園中学校の分教室であり、学ぶ意欲はあるものの、大人数の教室が苦手な等在籍校への復帰が困難となつている生徒の成長の場としている。また、学校に戻ることを目的とせず、みらい学園で卒業することや教育課程も決まっておらず、通常の学校よりも遅い時刻に登校時間とし、午前3単位時間、午後2単位時間の授業となる。さらに社会的・職業的自立に向けて必要な基礎となる資質・能力を身に付けていくことができるよう、キャリア教育をメインに捉えた合科「キャリア教育」等を実施している。



### ●まとめ

大田区では不登校対策事業や不登校特例校の設置など、様々な対策を実施しており、教育センターや民生委員・児童委員、学校外の関係機関等と連携した取組を行っている。本市でも関係機関との連携した小中一体的な早期支援を行い、教育支援センターの更なる取組に期待する。

# 議会運営および活動状況 (令和5年9月定例会開会以降)

- 9月 6日 民生教育常任委員会
- 7日 民生教育常任委員会
- 12日 総務常任委員会
- 13日 議会運営委員会
- 15日 産業建設常任委員会、財務常任委員会
- 22日 議会運営委員会、産業建設常任委員会、財務常任委員会
- 26日 財務常任委員会
- 29日 広報常任委員会、基地対策特別委員会
- 10月 11日 産業建設常任委員会
- 13日 総務常任委員会
- 31日～2日 民生教育常任委員会行政視察
- 11月 2日 産業建設常任委員会
- 14日～16日 総務常任委員会行政視察
- 20日 議会運営委員会
- 22日 広報常任委員会
- 31日 産業建設常任委員会
- 12月 1日 議会運営委員会
- 5日 議会運営委員会
- 7日 総務常任委員会、民生教育常任委員会、産業建設常任委員会
- 8日 総務常任委員会、民生教育常任委員会、産業建設常任委員会
- 13日 総務常任委員会、民生教育常任委員会
- 18日 広報常任委員会



## 次回の定例会は 2月15日(木)～

午前10時開会

- ※日程は変更となる場合があります。
  - ※新型コロナ等の状況により傍聴を制限する場合があります。
- 詳しくは市議会HPをご覧ください。

会期日程は  
こちら！



## 東松島市議会 Facebook 情報発信中！



いいね！  
してフォローお願いします！

## ご意見・ご提案、お待ちしております

本市議会では、各市民センターに目安箱を設置しています。市に対する要望等については、市への情報提供や提案を行っています。

議会や議員に対する意見・要望については、全議員に周知しています。

引き続き、皆様からのご意見やご要望をお待ちしております。

※目安箱に投函の際は、記入年月日、お住まいの地区、氏名、年齢、また、意見等の対象がどこ宛のものなのか(議会、市、市民センターなど関係機関)、を必ずご記入いただきますようお願いいたします。

議会だよりをお読みいただいた感想やご意見を、ぜひお聞かせ下さい。

●アドレス  
h-gikai@city.  
higashimatsushima.  
miyagi.jp



- 広報常任委員会
- |      |        |
|------|--------|
| 委員長  | 長谷川 直博 |
| 副委員長 | 浅野 直美  |
| 委員   | 齋藤 政文  |
| 委員   | 櫻井 博之  |
| 委員   | 大橋 勝徳  |
| 委員   | 阿部 勝徳  |

編◆集◆後◆記

新年を迎え、我々東松島市議会の任期も残り1年と数ヶ月になりました。各議員が市民の皆様に掲げた公約の一つでも多く実現するために、定例会の調査、会派での先進地の視察、研修への参加等の研鑽を通じて執行部に対する政策提言やチェックを行っています。

また、日々の議員活動においては、各議員がSNS等を活用し、皆様に発信しておりますが、広報常任委員会で編集している本誌は、個人の主観を排し、公平で公正なものとなる様に編集しております。本誌を通じて、より多くの方が議会へ関心を持っていただけたら幸いです。(齋藤 徹)